

江北町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 9,731	千円 4,640,512	千円 136,030	千円 848,679	% 18.3	% 22.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

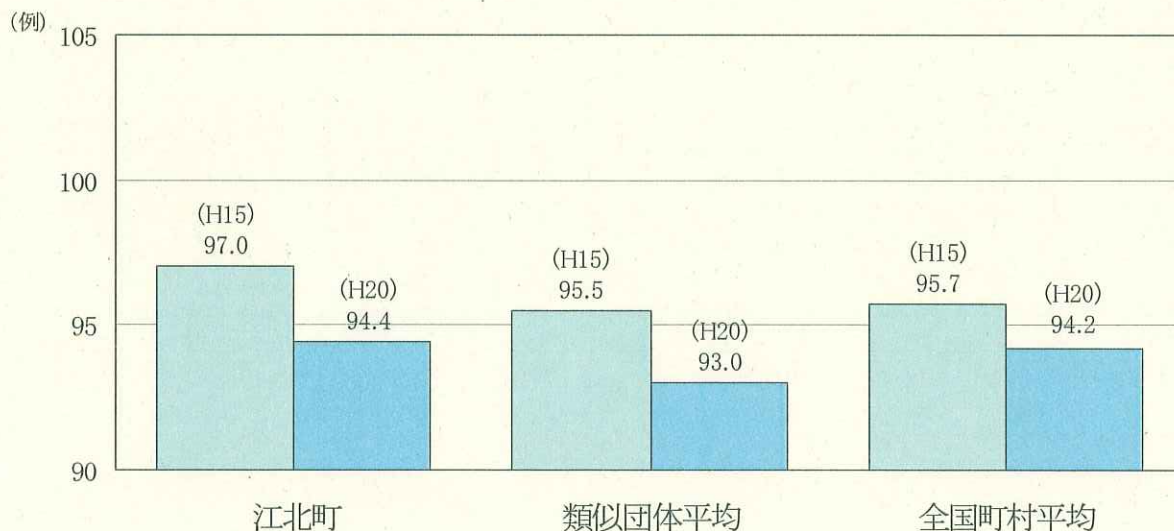
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 81	千円 347,409	千円 37,545	千円 143,945	千円 528,899	千円 6,529	千円 5,860

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
〇年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% —	% 0

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
〇年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.50

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (20年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
江北町	45.3 歳	343,158 円	374,039 円	370,094円
佐賀県	43.7 歳	337,494 円	402,259 円	361,824円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506円
類似団体	43.3 歳	322,937 円	364,862 円	351,764円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
江北町	41.2 歳	1 人	*	*		—	—	—	—
うち運転技術員	41.2 歳	1 人	*	*		自家用自動車 運転者	53.5 歳	320,400円	0.79
佐賀県	49.0歳	425人	327,132円	369,112円	343,168円	—	—	—	—
国	48.9 歳	4,784人	284,679円	—	320,623円	—	—	—	—
類似団体	49.2歳	8人	265,841円	285,612円	278,019円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民 間(D)	C/D
江北町			
うち運転技術員	*	4,653,900	*

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
江北町	43.8 歳	339,100円	349,548 円
佐賀県	43.7 歳	374,913円	418,980 円
類似団体	42.3 歳	314,358円	334,373 円

④〇〇職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
〇〇市	歳	円	円	円
〇〇県	歳	円	円	円
国	歳	円	—	円
類似団体	歳	円	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (20年4月1日現在)

区 分		江 北 町	佐 賀 県	国
一般行政職	大学卒	161,600円	165,312円	172,200円
	高校卒	140,100円	134,496円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	131,712円	—
	中学卒	円	円	—
教 育 職	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—
				—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (20年4月1日現在)

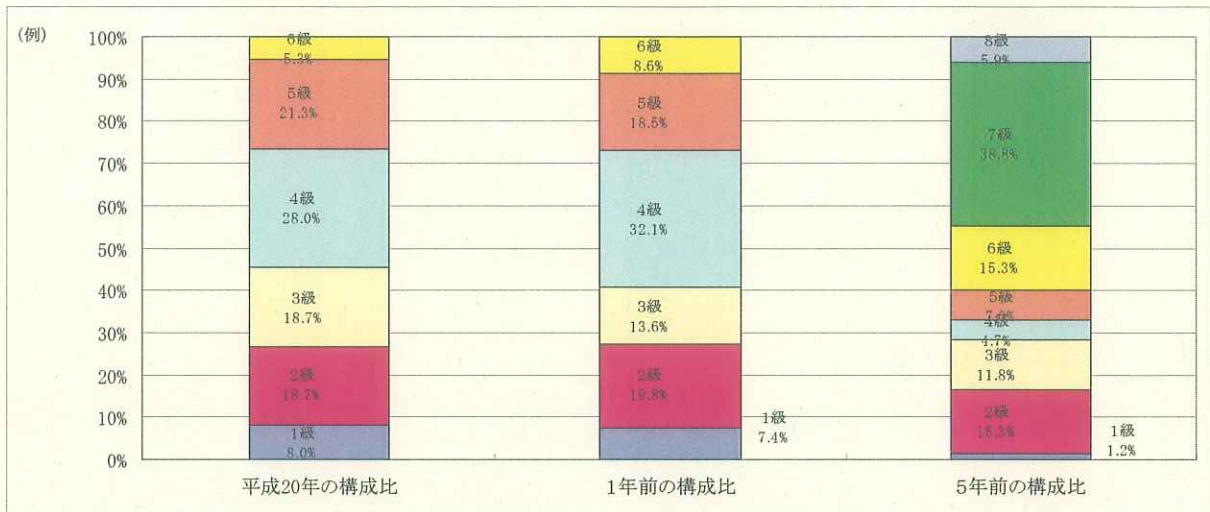
区 分		経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年
一般行政職	大学卒	256,600円	296,000円	351,375円
	高校卒	237,966円	244,850円	321,333円
技能労務職	高校卒	*円	円	円
	中学卒	円	円	円
教 育 職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (20年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長の職務	4人	5.3%
5 級	課長補佐及び課長の職務	16人	21.3%
4 級	主査、係長及び課長補佐の職務	21人	28.0%
3 級	主査及び係長相当の職務	14人	18.7%
2 級	主事の職務	14人	18.7%
1 級	主事補及び主事の職務	6人	8.0%

- (注) 1 江北町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価は未だ導入してなく、昇給への勤務成績の反映は行っておりません。今後試行導入の計画をしております。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

江 北 町	佐 賀 県	国
1人当たり平均支給額 (19年度) 1776 千円	1人当たり平均支給額 (19年度) 1,814 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.5月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 (5~15%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

勤勉手当への勤務実績の反映は行っていない。従って処分を受けた職員、病気休暇等により一定期間以上を休務した職員以外の職員は、勤務成績良好な職員とみなして一律の支給で行なっています。

(2) 退職手当 (20年4月1日現在)

江 北 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.58月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2%~20%加算		
1人当たり平均支給額 25,701 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績 (19年度決算)			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)			円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
制度はありません	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
該当なし	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

支給実績 (19年度決算)		63千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)		1,700円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (19年度)		5.0%	
手当の種類 (手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務等手当	町民課 環境課	町税等の賦課徴収	1日につき4時間を超えた場合1,000円
防疫作業手当	福祉課	感染症の防疫作業に従事したとき	日額500円
行旅死亡人取扱手当	福祉課	行旅死亡人取扱	作業1回につき2,000円
犬猫死体処理等手当	環境課	死体取扱	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (19年度決算)	15,859千円
職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)	196千円
支給実績 (18年度決算)	7,709千円
職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)	90千円

(6) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族(子及び父母)1人につき6,000円配偶者が扶養親族でない場合は6,500円配偶者のいない扶養親族のうち1人11,000円満15歳に達する	同	なし	10,307千円	278,568円

	日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間1人につき5,000円加算				
住居手当	居住するための住宅(貸間を含む)を借り受け月額12,000円を超える家賃は最高27,000円 新築又は購入の日から5年世帯主2,500円	同	なし	2,876千円	191,733円
通勤手当	交通機関利用者最高55,000円自動車等使用者2k~5k未満2,000円支給限度額24,500円	同	なし	1,772千円	30,034円
管理職手当	100分の7	異	給料月額7/100	3,355千円	372,778円
休日勤務手当				千円	円
産業教育手当				千円	円
⋮					
⋮					

5 特別職の報酬等の状況(20年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	714,600円	(参考)・類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 383,000 円
	副 市 町 村 長	585,900円	680,000 円 / 360,000 円
	教 育 長	495,000円	円 / 円
報 酬	議 長	326,000 円 (円)	370,000 円 / 205,000 円
	副 議 長	271,000 円 (円)	32,000 円 / 164,900 円
	議 員	254,000 円 (円)	300,000 円 / 145,500 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(20年度支給割合) 3.35月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(20年度支給割合) 3.35月分	
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)
	市 区 町 村 長	794,000円×在職1年につき500/100	15,880,000円
	副 市 町 村 長	651,000円×在職1年につき294/100	7,655,760円
	教 育 長	550,000円×在職1年につき245/100	5,390,000円
	備 考		(支給時期) 任期毎 任期毎 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

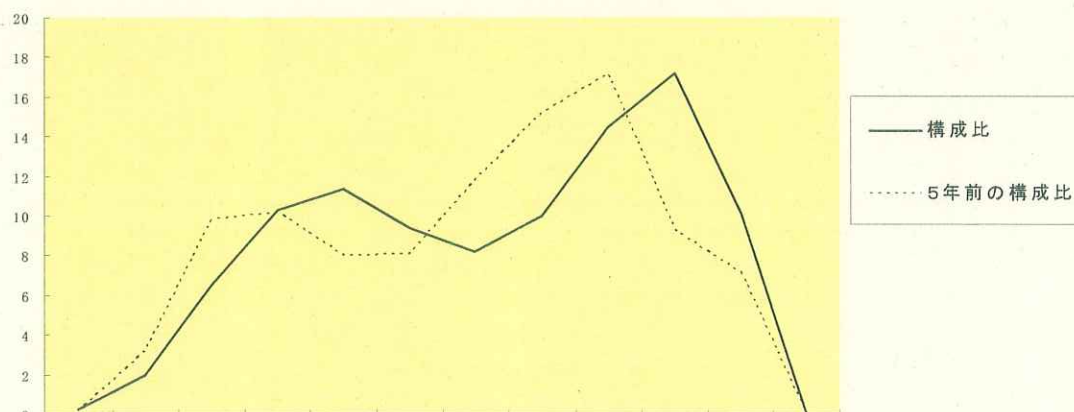
部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成19年	平成20年		
普通会計部門	一般行政部門	議総務	2	2	0	後期高齢者医療（その他へ） 組織構見直し 保健師、管理栄養士採用 <参考> 人口1万人当たり職員数 70.91人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 95.86人)
		会務	24	22	-2	
		税務	7	7	0	
		農林水産	17	16	-1	
		商工	1	1	0	
		土木衛生	7	7	0	
計		10	8	-2		
		衛生	4	6	2	
		計	72	69	-3	
	教育部門		14	12	-2	幼稚園業務の一部民間委託 施設の指定管理制度
	消防部門					
	小計		86	81	-5	<参考> 人口1万人当たり職員数 83.24人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 121.89人)
公営企業等部門	水道その他	水道	4	4	0	事務の統廃合縮小
		下水	8	7	-1	
		その他	2	3	1	
	小計		14	14	0	
合計			100	95	-5	<参考> 人口1万人当たり職員数 97.63人
			[130]	[130]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（20年4月1日現在）

(例) %



20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60
歳	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}	歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以
満											上

区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	人 5	人 13	人 14	人 4	人 6	人 10	人 9	人 15	人 29	人	人 95

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 104	人 91	人 △13	% △13

(参考) 平成22年4月1日における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成15年4月1日	平成22年4月1日	13人削減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目		
一般行政	職員数	74	71	72	69	—	63
	増 減		△3	1	△3	7 (63.6%)	△11
教 育	職員数	17	17	14	12	—	15
	増 減		0	△3	△2	(%)	△2
消 防	職員数	0	0			—	
	増 減		0			(%)	—
公営企業 等 会 計	職員数	13	14	14	14	—	13
	増 減		1	0	0	(%)	0
計	職員数	104	102	100	95	—	91
	増 減		△2	△2	△5	9 (69.2%)	△13

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 210,475	千円 40,623	千円 28,944	% 13.8	% 15.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 4	千円 16,726	千円 1,219	千円 7,091	千円 25,036	千円 6,259	千円 6,874

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
江北町	46.3歳	365,206円	521,572円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

江 北 町	江北町 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額 (19年度) 1,772 千円	1人当たり平均支給額 (19年度) 1,776 千円
(19年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.5月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.5月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

江 北 町			江北町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置2%～20%）			その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置2%～20%）		
1人当たり平均支給額		千円	1人当たり平均支給額		25,701 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）			円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）	
制度がありません	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
該当なし	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）		%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
〇〇手当			日額〇〇円
〇〇手当			1件当たり〇〇円
⋮			
⋮			

オ 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	367千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	92千円
支給実績（18年度決算）	427千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	107千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（19年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族（子及び父母）1人につき6,000円配偶者が扶養親族でない場合は6,500円配偶者のいない扶養新族のうち1人11,000円満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間1人につき5,000円加算親	同		804千円	201,000円
住居手当	居住するための住宅（貸間を含む）を借り受け月額12,000円を超える家賃は最高27,000円 新築又は購入の日から5年世帯主2,500円	同		0千円	0円
通勤手当	交通機関利用者最高5,000円自動車等使用者2k～5k未満2,000円支給限度額24,500円	同		48千円	12,000円
管理職手当	100分の7			千円	円
休日出勤手当				千円	円
⋮					
⋮					

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
4	4	0	0

(参考) 水道事業における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成15年4月1日	平成22年3月31日	0

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照